

午前 10 時開議

○委員長（池亀 睦子）

- ・ 開会宣告
- ・ 議題に入る前だが、2月3日付で市民部から街路灯設置費補助金に関する不適切事案について資料の配付および報道があった。昨日は函館新聞、今日は道新の方にこの事案について記事が載っている。当該事案については、第一報として、二つの町会分の報告であり、現在、全町会についての調査中とのことだ。正副としては、しっかりその報告も受けた。そして調査完了次第、改めて全容について報告を受け、それをもって委員会で取り扱うこととしたいと思うので、御承知願う。
- ・ 議題の確認

1 調査事件

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について

○委員長（池亀 睦子）

- ・ 議題宣告
- ・ 本件については、主に内容や今後の対応等について説明を受けるため、理事者の出席を求めたいと思うが、いかがか。（異議なし）
- ・ 理事者の入室を求める。

（保健福祉部 入室）

○委員長（池亀 睦子）

- ・ それでは、資料について説明をお願いします。
- ・ なお、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、着席したままでお願いします。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ 資料説明：社会福祉施設等職員検査事業の概要（令和3年2月5日付 保健福祉部調製）

○松宮 健治委員

- ・ ぜひ進めていただきたい。介護施設等、結構人の出入りが多いと思う。また正職員ばかりではなくパートさんとか臨時の方も結構多いと承知しているが、この場合正職員だけでなく全ての職員と確認していいのか、職員の出入りとともに当然新しく入ってきた人も追加したり、また辞めた人は削除してると思うが、その2点を確認したい。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ 正職員に限らず、例えば、派遣で勤めている方もいれば、調理など委託先で施設に出入りする方もいると思う。そうした方も含めて対象としてまいりたいと考えている。新しく入った方、辞めた方については、まず現状で検査を受ける方のリストを御提出いただき、それによって検査をまず行い、今後定期的に検査をしてまいるので、新たに入った方については、随時検査をしていくことになる。

○小山 直子委員

- ・ 定期的に検査をされるということで、1日当たり300人。今日の職員数の計算だと、6,000人いることになるが、単純計算でいっても全員が検査し終わるまで20日間かかる。1ヶ月に1回は検査をす

るというような定期検査の回数はもう決まっているのか。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ この検査は、1回きりで終わってしまえば一度検査を受けても次の日にまた罹患することもありうるわけで、定期的に検査をすることで必要な効果が得られる、また職員についても緊張感を保てるものと考えている。まずこの資料では1回目、2月に実施する分について御説明を申し上げたが、今後定期的な検査をしてまいりたいと考えているところだ。ただそれについては今年度中にもう1回できるか、それもあるが、いずれにしても、来年度に入る部分でもあるので、そこを今ここで議論する、あるいは説明する段階ではないので申し上げなかったが、今後定期的にやっていく、そのスパンについては、1ヶ月程度が望ましいものと考えており、今回2月に実施するが、その後、できれば3月上旬から二度目を始められれば望ましいと考えているところだ。
- ・ また1日300人の検査ということだが、先ほども申し上げたとおり、検査をすれば陽性の方が一定程度出てくることになる。もちろん1日何人も出るということにはならないと見込んでいるが、そのことによって、例えば無症状の方であればホテル療養の数に影響が出てくることもあるし、あるいは、その方の勤務状態によってはその介護施設とか社会福祉施設を一斉に検査するというような、保健所の負担、あるいは重症の方が入院されるということになれば、医療現場の負担ということも出てくる。これは、ある意味検査をしてもしなくても起きてくることだ。ただ一方で、医療現場の負担になってくるということもあるので、例えば市内での発生状況が急激に悪化し、病床が逼迫したというときにこの検査を予定通り300人やっていいのかどうかということは、日々の感染状況、あるいは病床の逼迫を常にチェックをしながら変動をさせることもありうるということであり、検査の開始についても、今とにかくやるということだけではなく、日々の市内の感染状況を慎重に、よく見て確定をしていきたいというふうに考えている。

○小山 直子委員

- ・ その都度状況によってはいろいろ変化するということで対応はそれでいいと思う。実際にクラスターが今出ており、各施設、こういう検査があるっていうことは安心材料になるし市民の方にとっても、家族にとっても本当に安心だと思う。しかし、やはり施設の方は今ドキドキしているのではないかなと思う。陽性者が出てしまったときに職員の補充ができるだろうか、サービスをどう続けられるだろうか、そのあたりを調べないと新型コロナウイルス感染者を減らしていくということにはならないので、重要な問題だとは思いますが、そういう施設関係者の皆さんの不安なんかもお聞きしながら対応をしていただきたい。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ 小山委員御指摘のとおりと考えている。保健福祉部では医療・介護連携推進協議会というものを設置し、本来は医療と介護の平常の連携をする会議だが、新型コロナウイルスが発生して、そこに特別分科会を昨年の夏に設置し、特に介護施設のクラスターが発生しないような話し合いの場を持っているところだ。実は近々にもその医療介護連携分科会を開いて、さらに情報共有をし、またそれぞれの考え方について話し合いをしてもらうことを予定していると共に、これまで夏に開いたその分科会の中でもぜひ早くに、定期的な職員の検査をしてもらいたいというような要望があったこと、それから、

福祉施設事業者に対してアンケートを実施した中でも、やはりこの職員の検査についてはやっていただきたいという声があったところだ。ただ、蔓延してない状態でこうした一斉の検査をすることについては、例えば偽陽性のことであるとか、必ずしもメリットだけではないので慎重に検討を進めてきたところだが、現下の国のステージでいえば、ステージ4に相当する段階に函館は入っており、現実には社会福祉施設のクラスターが発生した時期であるので、今回この事業を開始するという判断に至ったものだ。

○小山 直子委員

- ・ やはりクラスターが発生してしまうと、本当に職場がパニックになってしまうと思う。そういう意味では、消毒だとか、ゾーン分けをするだとか、人的にどういうふうに隔離をするだとか、全ての人がすぐに入院だったりなんだったりという形になればいいが、もしクラスターが出たときには、専門家の人を市としてもきちんと入れる準備があるんですよという話があれば、やっぱりこういう施設の方々も安心されると思うので、そのあたりも検討の上で実施していただければ。

○市戸 ゆたか委員

- ・ 今回介護職員のPCR含めた抗原検査をやっていただけたということで非常に現場でも喜んではいらる。私達もほっとしているが、やはり先ほど小山委員が言ったように、さらにちょっと不安がよぎっていると。例えば今医療・介護連携推進協議会特別分科会、これが7月に行われていて、たまたま昨日インターネットで検索していたらこの会議録がヒットしてそれをずっと読んでいたら、まさしく今のこのクラスター発生の際に、医療と介護、どういう対応したらいいのかというあたりで医師会の先生含め介護のグループホームの代表者、本当に専門家の人たちの会議の内容を見て、まさに今これが一番大事なときだなと思って見ていた。先ほども言ったように、現場での混乱・不安というのは陽性者が出たときのゾーンをどうするか、介護施設の中で、陽性者を見ていくのかとか、7月の段階でもこの話が出ている。そういうことだとか専門の看護師をやったり現場に派遣してほしい、クラスターになる前に、自分の施設でどういうふうにゾーンを考えたらいいのか、集団的な治療をどういうふうにしていったらいいのかというところも現場に来ていただいて指導してほしい。それが感染管理認定看護師は道南に13名しかおらず、函病も2人しかいないというあたりでは非常にフル回転で頑張ってくれていると思うが、そういう要請も確かにあった。そこで、喫緊に医療・介護推進協議会を開催してくれるということなので、そういった現場の不安を解消してほしい、こういうことになったらこういうふうにしましょうということで、しっかりとそのシミュレーションを示してほしいなど、いろいろと意見が出されていた。7月に1回議論しているので、もう保健福祉部は十分わかっていると思うが、そこを具体的にどう解決していくかというところが今どこまで来ているのか、そこを教えてください。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ 医療・介護連携推進協議会の特別分科会の場で、最初に立ち上げた7月のときにそのような話し合いとなっている。立ち上げる前から実際に施設で出た場合、もしその状態で病床が逼迫していたならば、施設の中で見るというようなことも考えられるという状況はあったので、そういうときのためのシミュレーションができるようにという話し合いが7月に持たれ、実際に、ICN——感染管理認定

看護師の派遣などもその後行ってきたところだ。具体的には介護施設の側で今後、例えば自分たちのマニュアルを見直すであるとか、いざ起きたときにどのようなゾーニングをする、あるいはどのようにシミュレーションしたらいいのかということに医療的知見が足りない。ぜひ専門家の知恵が欲しいというところの希望を募り、そして道南のＩＣＮの団体に御協力を得ながらラウンドしていただき、それぞれ行ったところでは、シミュレーションの参考にしていたものと思う。実は本日も医療・介護連携推進協議会の特別分科会が開く予定だ。そうした中でも本当に直近の、社会福祉施設のケースや、あるいは北斗市内で起きたクラスターのケースを報告することにより、現場での具体的なやり方であるとか、あと実際に専門家が――感染管理ナースもそうだが、医師も入り、サポートをし、現地対策本部をどのように組んだかということもつまびらかに説明をする中で、さらに理解を深めていただくよう努めてまいりたい。

○市戸 ゆたか委員

- ・ 先ほどから言っている陽性者が出たときのマニュアルというのは実際に今作られているのか、それを基にこれから２月の下旬、来週から始まる検査をする施設から、そこら辺のマニュアルをきちんと伝えていけるのか、そこはどうか。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ 施設内で陽性者が出た場合のマニュアル、その指針については早くから国からの通知が出ているところだ。ただ実際には、一律の通知が全て通用するわけではなく、特にゾーニングに関しては、その施設の特性あるいはその職員の人数や体制によって、マニュアルというのはかなりかわるものだ。現実にはその施設できちんと作っていただかなければならないものなので、そこに対して知見が足りないところは専門家の意見が借りられるような仕組みを整えてきたとともに、国や北海道も、様々なテキストや研修、あるいは動画の配信などによって援助しているところであり、各施設でそれぞれマニュアルのブラッシュアップをしているものと考えている。これについても、今後検査が始まるので、介護現場の不安もあると思うが、私どもとしても、先ほどの分科会をはじめ、様々な形で情報共有をしながらマニュアル、シミュレーション、そちらをきちんと整えていただくよう取り組んでまいりたい。

○市戸 ゆたか委員

- ・ マニュアルは各施設が責任を持って作っていくということだ。これがまた、なかなか大変な作業になっているみたいで、介護施設の職員の皆さんというのは、医療の内容についてやはり詳しくない方もいらっしゃるもので、逆に不安だけが大きくなってしまう。そこで、さっき言った感染管理認定看護師だけではなく、感染に関する専門的な看護師も含め現場を回っていただく、そういうシステムを気軽にできるようにしてほしいというのが一つ。マニュアルを作るのも頭を悩ましてる介護職員の方もいるし、そこのナースも、大変苦しんでると思うが、そこら辺の指導を行政として相談に乗ってほしい。講師をお願いすると有料になってるということも聞くので、そうではなくてきちんと今コロナの真っ最中の時期に気軽に来ていただけるようなシステムができれば本当に助かるというのが介護現場の声だ。今日そこら辺も含めて、分科会の中で議論していただきたいと思うが、それに対する今の行政としての考え方。議事録を見たら、日本感染管理ネットワークという団体もあるということな

ので、そこでの橋渡しを保健福祉部としてもしていきたいと大泉部長が最後にまとめているが、そこら辺の考え方はどうか。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ ICNのネットワークとの橋渡しについては、その後速やかに実施をさせていただいた。そのこと自体も、ぜひそういった橋渡しをすべきだという医師会からの助言を受け、医療介護連携のセンターの力を借りながら、橋渡しを行っているところだ。これからも、特にマニュアル作りにもし不十分なところがあればそれは待ったなしであり、介護現場も初めてのことで非常に悩みながらやっていることと思う。ぜひ、私どもからも情報をしっかり提供してまいりたい。
- ・ 講師の派遣が有料であるといったお話があったが、ちょっと今現実の場面がわからなくて、きちんと答弁できず恐縮だが、そうした人的なサポートについても、様々情報を集めながら、支援をしてまいりたいというふうに考えている。しかし、なにせコロナそのものによる病床もそうだが、マンパワー不足が起きているところで、例えばホテル療養にける看護師の方であるとか、あるいはクラスター施設の現地対策本部にも看護師が必要だったり保健師が必要だったりする。そうしたところにも非常に人材不足が起きているところであり、そういったことも、医師会あるいは病院の皆様といろいろとお話し合いをしながら検討してまいりたい。

○市戸 ゆたか委員

- ・ 7月の会議のときに看護協会の代表の方もいらっしゃって、その中で看護協会も協力していきたいということも言っているし、半年前のことなので今こういうふうにクラスターが何件か出ているときにどうなのかというのがありますが、ぜひ看護協会の皆さんとも連携していただきたいというのが一つ。それから軽症者のホテルは北海道が予算をつけて北海道の責任で運営すると思うんですけども、今後多分、無症状の陽性者が出てくるだろうということを想定しながら、この軽症者の療養施設についても増やしていく方向でいかなないといけないなというふうに思っている。これは函館市だけでは考えられないことだと思うが、北海道に対しての要請含めて複数にするのか、それとも定数の多いホテルにするのかそこら辺の考え方を聞きたい。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ 看護協会との連携については、医療・介護連携推進協議会の分科会に御参画いただいております、日常のお付き合いもあることからしっかりと連携をしてまいりたい。
- ・ 宿泊療養施設については、かなり前から北海道と様々な話し合いを続けているところだ。そうした中で特に1月の中頃から下旬に非常に感染者が増えて、ホテルが逼迫し、受け入れを一時中止したということも現実には起きた。何とか2棟目を開設していただきたいというのは、私どもからの要望としてこれまでも話し合いをしているところだ。市戸委員の御指摘にあったような、例えば、より大きなキャパシティのあるホテルにチェンジをしていく、こうしたことも現実には選択肢としてあるというようなことも事務的な打ち合わせの中でお聞きしている。いずれにしても今若干リンクなしが落ち着きつつあり、感染状況が収まりつつある状況ではあるが、今後いつまた危険な状態になるとも限らないので、早急に宿泊療養施設の拡充について、北海道としっかりと協議をし、要請をしてまいりたい。

○市戸 ゆたか委員

- ・ 今回すごく保健所の皆さんも含めて頑張っていたいて、体制強化もずっと私たちも言っているが、そこら辺も含めて今後も検討していただきたい。また、感染管理認定看護師はやはり凄い頑張っていると思う。今養成すると言ってもすぐにはできない資格であるから、今後も長いスパンで、感染管理認定看護師の養成も含めて、函館市としてきちんとこういう感染が拡大したときのためにシステムを作してほしい。特に函病は2人で今頑張っているの、2人では本当に足りなくて大変だなと思っているのでそこら辺も援助してほしいなということを要望して終わります。

○委員長（池亀 睦子）

- ・ 他に質問ないか。（なし）
- ・ それでは、引き続き説明をお願いします。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ 資料説明：新型コロナウイルスワクチン接種に係る令和2（2020）年度函館市一般会計補正予算の専決処分について（令和3年1月27日付 財務部、保健福祉部調製）

○松宮 健治委員

- ・ ワクチンが数種類国に入ってくるが、ワクチンによっては2回の接種や保管が大変という、そういう情報がいろいろあるが、今の段階で函館にどのワクチンが入ってくるかというのはまだわからないか。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ ワクチンの接種回数は2回ということで通知が来ている。当面、ファイザーのワクチンが届くということになっている。

○吉田 崇仁委員

- ・ 今回医療従事者のワクチン接種費用の専決処分がなされたが、スケジュールを見ると次は65歳以上の高齢者、基礎疾患のある方、福祉施設の方々。さらには一般の市民となるが、65歳以上の高齢者はどの程度の人数を見込んでいるのか。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ 約9万人を見込んでいる。

○吉田 崇仁委員

- ・ 一般市民はだいたいどのくらいになるか。これでいくと6月以降になるが。

○保健福祉部地域保健課長（杉澤 雅昭）

- ・ 約13万人を見込んでいる。

○吉田 崇仁委員

- ・ 先ほど部長さんから会場の確保について、医師会とも相談したいという話もあった。しかし医療従事者が終わった後は相当な人数になってくるんだろう。そういうことでは例えば、市立函館病院の分院というのか、恵山病院だとか南茅部病院とかがある。戸井だったら個人のクリニックさんか。そういった病院をうまく利用して、会場を増やしていくという考えはないか。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ まず大きく二つに分けて考えており、先ほど申し上げた総合保健センターなどの場所で打っていくのが集団接種ということになると思う。もう一つが個別接種ということで、これは市内の医療機関で打っていただくことになる。こちらは例えば一定程度規模の大きいところで打っていただくというケースもあるだろうし、もちろんかかりつけのお医者さんで打てるというのが多分御安心できるパターンだと思うので、これから医師会の皆様に御理解をいただくこともそうだが、アンケートや説明会をするなどして、個別接種の体制も整えていきたいと考えており、それについては先ほどお話があった東部4地域にある病院、クリニックの方にもしっかりとお話をしてお話を御協力いただけるよう取り組んでまいりたいと考えている。

○委員長（池亀 睦子）

- ・ 今後医師会と話を詰めていくということでもいいか。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ そうだ。

○吉田 崇仁委員

- ・ 密にならなければいいのだが。1箇所を集約することを考えると、接種人数は一日当たりどの程度見込んでいるか。一般または高齢者の場合は、会場によって大分違ってくると思うが、どの程度の人数を見込んでいるのか。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ 個別接種についてこれからどれぐらいの医療機関が協力してくれるかということによっても大きく変わってくるところだ。また接種会場も、小さな病院もあれば、大きな病院もあるかと思うので、それぞれ密にならないように配慮してはいただくが、一つ一つの接種会場で何人打てるかというところまで今出していないところだ。

○吉田 崇仁委員

- ・ 報道を見ると、このワクチンは3種類くらい大手であるのか。冷凍庫から取り出して、開けたときに1週間以内に使わないと効果が薄れるという話も聞いている。どんなワクチンが入るかまだわからないか。

○委員長（池亀 睦子）

- ・ ファイザーと答弁されていた。

○吉田 崇仁委員

- ・ ファイザーであれば冷蔵庫で保管できるやつか。それもやはり1週間とか何日などあるのか。その点についても考えているか。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ 国からの情報が様々届いており、それを前提にお答えするが、例えば個別の医療機関にしる、集団接種をするにしる、あらかじめ予約をしていただくことになる。その予約の数を、きちんと冷蔵保存できる数、あるいはアンプルに合う分の数で予約をとり、ワクチンが無駄にならないように対応していく、そしてまたきめ細かく配送する仕組みも今後作っていかねばならないと考えている。

○吉田 崇仁委員

- ・ ワクチンの副反応等は未知であり、15 分か 20 分、30 分ぐらい安静にして観察してから帰ってくださいということになっている。だからドライブスルーや中国がちょっとむちゃくちゃなんだと思う。そういったことを考えると相当なスタッフも必要ではないかと思うが、そういうことも考えているか。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ かなりの数が必要になるというふうに考えている。例えば予約受付みたいな事務のスタッフもそうだし、その場で予診することも出てくる。そしてまた、実際にワクチンを打つ医療従事者、医師や看護師の方などたくさん必要になってくる。こちらについては、ワクチン接種の体制——個別接種と集団接種の体制、ここを詳細に詰め、そしてまた並行しながら必要な人員を算定して医師会あるいは医療機関としっかりと連携をし、お願いをする中で人材の確保をしてまいりたいと考えている。

○小山 直子委員

- ・ 医療従事者、65 歳以上の方、基礎疾患がある方、福祉施設の従事者、それ以外という形で全市民を対象にする予定だというふうに書かれているが、報道だったり、国の方から言われたりするの 16 歳以上に接種というような報道もあると思うが、全市民が対象ということになるのか。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ 接種対象については 16 歳以上とする方向で検討されていると報道されているが、ワクチンの対象年齢については、薬事承認後に改めて国から示されることとなっているところだ。

○小山 直子委員

- ・ 予約制だという話があったが、その前に持病のことを相談して、受けてもいいんだろうか、副反応のことを知りたいだとかということに対して、相談体制をしっかりとっておかないと、いざ接種に行ったところで相談が始まっちゃって滞ってしまって 3 密になるみたいな、接種シミュレーションした市なんかでもそのあたりがわかったみたいだ。コールセンターを設置して相談体制を取るというふうになっているが、コールセンターだけで大丈夫なのかという心配がある。そのあたりはどうか。

○保健福祉部長（大泉 潤）

- ・ まず受ける前に、接種券が配られてそこに予診票を書いて持っていくということになるが、多分いろんな疑問点が出てくることと思う。そうした中で、多い質問であれば Q & A で分かることもあるだろうし、やっぱりどうしても聞きたいという方はコールセンターにお尋ねいただくことになると思う。またコールセンターでは分からないケースもあると思う。そうしたことについてきめ細かく相談対応ができるように検討してまいりたいと考えている。

○小山 直子委員

- ・ ワクチン接種の体制はこれから様々な検討がされるということだと思うので、本当に不安な声なんかもあるから、医師会等と連携しながら、体制を整えていただきたいというふうに思う。
- ・ 保健福祉部のこの資料以外のことをちょっと要望してもいいか。

○委員長（池亀 睦子）

- ・ 抗原検査・ワクチン、これに関連しての質問であれば。

○小山 直子委員

- ・ 施設の職員さんの検査をしていただくということによって、陽性者の方が多くなるんじゃないかな

と危惧している。そのことによって医療の逼迫というのも出てくるのではないかなというふうに思う。市民の皆さんへの情報提供が、函館市内のべ440人の陽性者ですというような発表の仕方、あとは報道なんかだと、本日は、4人ですというような発表の仕方だけだが、市民の方にとしてみると、この医療の逼迫度についてやっぱり、数週間おきにこういう状況ですということを併せて報道していただくと、市民は気をつけるんじゃないのかなというような声がある。そのあたりをお聞きしたい。

○委員長（池亀 睦子）

- ・ 毎週金曜日に市のホームページに医療の状況とか出していらっしゃるが、それでは駄目ということか。

○小山 直子委員

- ・ そのあたりを、報道を通して市民にわかりやすくしていただいた方がいいんじゃないのかなというふうに思ったのだが。現在は毎週金曜日に必ず資料が出るということでわかった。

○委員長（池亀 睦子）

- ・ 他に御発言ないか。（なし）
- ・ 今6,000名近い抗原検査を実施しようとしている。市民にとっては大変大きなことであるし、各委員からも質疑があったように、やはり、介護職員の皆さんは大変不安、また経営されている方々は、陽性者が出た場合の今後の対応、その辺が非常に不安だということがしっかり声として出されている。一定程度の御答弁もいただいたが、熟慮しながら対応をしていただきたいと思う。
- ・ またワクチンに関しても、各委員からいろいろと出たように大変関心の深いところだ。しかしながら、国の方針も若干流動的なところもあるので、部局としてもなかなか対応に追われていると思うが、市民が安心できるような対応をよろしくお願いしたい。
- ・ 理事者は退室願う。

（保健福祉部 退室）

- ・ 議題終結宣言

2 その他

○委員長（池亀 睦子）

- ・ 次に、2のその他だが、各委員から何か発言あるか。（なし）
- ・ 散会宣告

午前10時55分散会